

受付番号	種目番号	連絡先	委託担当 資源循環局 業務課 資源化係 電話 671-3819
------	------	-----	---------------------------------------

## 設 計 書

1 委託件名 プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託

2 履行場所 横浜市鶴見区末広町二丁目1番8 横浜市保管施設  
(J&T環境株式会社 横浜プラスチックリサイクル工場)及び受託者施設

3 履行期間  
又は期限  期間 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで  
 期限 令和 年 月 日 まで

4 契約区分  確定契約  概算契約

5 その他特約事項  
.....  
.....  
.....

6 現場説明  不要  
 要 ( 月 日 時 分 場所 )

7 委託概要  
 .....  
 本委託は横浜市のプラスチック製容器包装保管施設の一つ  
 .....  
 である、J&T環境株式会社横浜プラスチックリサイクル工  
 .....  
 場から、横浜市内の一般家庭から分別排出されるプラスチッ  
 .....  
 ク製容器包装を中間処理(異物・除去)し、圧縮梱包したベ  
 .....  
 ールのうち、いわゆる市町村負担分を引取り、受託者施設ま  
 .....  
 で安全かつ適切に運搬し、再商品化を行うものである。  
 .....  
 .....

8 部 分 払

する(12回以内)

しない

部分払の基準

業 務 内 容	履行予定月	数 量 (概算数量)	単 位	単 価	金 額 (概算金額)
プラスチック製容器包装 市町村負担分再商品化委託	4～3月	(532)	t		

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額  
 ※概算数量の場合は, 数量及び金額を( )で囲む

委託代金額	¥
内 訳	
業 務 価 格	¥
消費税及び 地方消費税相当額	¥

## 委 託 内 訳 書

名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価(円)	金 額(円)	摘 要
プラスチック製容器包装 市町村負担分再商品化委託		(532)	t			
計						
消費税及び 地方消費税相当額						
委託代金額						

※概算数量の場合は、数量及び金額を( )で囲む

# プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託仕様書

## 1 委託概要

本委託は、横浜市のプラスチック製容器包装の保管施設の一つである J & T 環境株式会社 横浜プラスチックリサイクル工場(以下、「保管施設」という)から、横浜市内の一般家庭から分別排出されるプラスチック製容器包装を中間処理(異物除去)し、圧縮梱包品化したもの(以下、「ペール」という)のうち、いわゆる市町村負担分を引取り、受託者施設まで安全かつ適切に運搬し、再商品化を行うものである。

## 2 履行場所

### (1) 保管施設

横浜市鶴見区末広町二丁目 1 番 8

J & T 環境株式会社 横浜プラスチックリサイクル工場

### (2) 再商品化施設

受託者施設

## 3 履行期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

なお、受託者が令和 7 年 3 月 31 日までに保管施設から引き取ったプラスチック製容器包装について、受託者は、その全量について遅くとも令和 7 年 6 月 30 日までに再商品化及び再商品化後の販売を完了しなければならない。当該再商品化及び販売が完了するまでの間は本契約の規定がその効力を有する。

## 4 履行日

### (1) 引取日

受託者が保管施設から引取りを行う日は月曜日から土曜日までとし、日曜日及び年始期間は休日とする。

なお、年始期間の休日は委託者の指定する期間とする。

ただし、受託者が特別な事情により日曜日に引取を行う場合は、事前に委託者と協議を行うものとする。

### (2) 日程調整

受託者は、搬出日程について保管施設と事前に調整し、円滑な引き取りに努めなければならない。また、受託者は、保管施設との事前調整結果を、横浜市に報告しなければならない。

### (3) 引取時間

受託者が保管施設から引取(積込、搬出、計量を含む)を行う時間は、下記のとおりとする。

**8 時 30 分から 12 時 00 分まで、及び 13 時 00 分から 15 時 30 分まで**

なお、詳細な時間については、保管施設の搬入出車両等の作業の妨げとならぬよう、受託者が保管施設と事前に調整し、決定するものとする。

## 5 予定数量(概算)

532 t

なお、予定数量は概算であり、契約締結後、受託者は委託者及び保管施設と引取回数等について相互に連絡調整を行いながら、再商品化対象物の引取を実施しなければならない。

## 6 業務内容

### (1) ベール種類等

委託者は横浜市内の家庭から排出され、分別収集したプラスチック製容器包装について保管場所で中間処理(異物除去、圧縮梱包等)を行った再商品化対象物を下記仕様のベール状にして受託者に引き渡す。

ア ベール1個あたりの平均寸法

1 m×1 m×1 m(平均体積は約1 m<sup>3</sup>)

イ ベール1個あたりの平均重量

1個あたり約300kg

ウ バンド種類等

PPバンド(8本)、内側透明フィルム巻

### (2) 搬出・運搬車両、人員

ア 受託者が再商品化対象物を搬出・運搬に使用する車両は、整備良好かつ有効な車検証等を有する10 t ウイング車で、かつ保管施設の計量器において計量可能な車両でなければならない。

保管施設計量器 全長8 m・全幅3 m、最大秤量30 t

イ 車両及び人員は受託者が調達し、資格を有する運搬作業は、必ず当該資格の有資格者が行わなければならない。

### (3) 積込・搬出作業

ア 受託者は、保管施設の再商品化対象物を受託者自らが受託者の車両に積み込むものとする。

イ 受託者の車両に積み込むための積込用機材については、受託者は保管施設所有の下記機材を使用できるものとする。

保管施設で受託者が利用可能な積み込み機材 クランプ2台

ウ 受託者の車両に再商品化対象物を積み込む際には、イの機材の使用に必要な資格を有する作業者が作業するものとする。

エ 受託者は、受託者の車両に再商品化対象物を積み込む際には、委託者及び保管施設管理者の指示に従うとともに、安全に最大限留意しなければならない。

オ 受託者は、本契約に係る受託者の運搬車両等に積載可能重量等を超えて積荷等を載せてはならない。仮に、本契約に係る受託者の運搬車両等が積載可能重量等を超えて運搬等をした場合等は、その責は受託者によるものとする。

カ 受託者は、保管施設で行う再商品化対象物の搬出作業は、本仕様書に規定する時間内に終えなければならない。

なお、特別な理由がある場合は、委託者の指示により再商品化対象物積込・搬出作業に係る時間や方法等を変更することがある。この場合、受託者はその指示に従わなければならない。

キ 年始期間や年度末等、搬出量の増加が想定される場合には、委託者において、受託者に再商品化対象物の引渡回数の増加を依頼する等、特別な対策を実施する場合がある。受託者は委託者の年始や年度末等の繁忙期対策に率先して協力するとともに、委託者からの依頼があった場合には、引渡回数の増加や速やかな搬出等に対応すること等、委託者からの指示に従わなければならない。

ク 受託者が、受託者の責により本契約の対象となる再商品化対象物の搬出ができないときには、委託者はこれを他に移動し、または保管を委託することができるものとする。

なお、この場合に要した費用は原則として受託者の負担とする。

#### (4) 計量方法等

ア 受託者は、搬出時には保管施設において空車重量と積載重量の二度計量を行わなければならない。

イ 空車重量と積載重量の差し引き量をもって、再商品化対象物の正味重量とする。

#### (5) 運搬作業

受託者は、保管施設で受託者の車両に積み込んだ再商品化対象物を受託者施設に運搬するものとする。

#### (6) 運搬経路

受託者は、再商品化対象物の運搬にあたっては、最も安全かつ効率的な経路を選択し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）、その他関係法令等を遵守しなければならない。また、保管施設においては、委託者及び保管施設管理者の指示に従うとともに、保管施設内の制限速度等を順守し、安全に最大限留意しなければならない。

#### (7) 再商品化の手法

受託者は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第七条第1項の規定に基づき、プラスチック製容器包装の再商品化の具体的方策として規定されている下記「プラスチック原材料等（材料リサイクル）」、「油化」、「高炉還元剤化」、「コークス炉化学原料化」、「ガス化」、「固形燃料化」の6つの再商品化手法のうち、「固形燃料化」以外のいずれかの方策を選択して再商品化対象物の再商品化を実施しなければならない。

#### (8) 再商品化

ア 受託者は、引き取った再商品化対象物について速やかに(7)の手法を用いて再商品化等を実施しなければならない。

イ 受託者は、再商品化製品の品質改善に努めるとともに、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が定める最新の「プラスチック製容器包装再商品化製品品質基準」に準じた再商品化を行わなければならない。

ウ 受託者は、他の再商品化事業者と同一の事業場若しくは工場内または敷地内で再商品化業務を行ってはならないものとする。

エ 受託者は、再生処理施設またはその他の装置の故障等により、連続して2週間を超える期間操業ができないと思われる場合、遅滞なく委託者に通知し、その指示に従わなければならない。

オ 受託者は、再生処理施設の移設、改造若しくは変更または再生処理施設に関する許可内容に変更があるときは、事前に委託者に通知するとともに、関係法令に基づく適切な手続を遅滞なくとらなければならない。

カ 受託者は、再生処理業務の実施に関し、帳簿を備え、再商品化に係る実施基準に従い実測に基づく記録を事業場ごとに実施日に記載し、月次にまとめて1年ごとに閉鎖し、閉鎖後5年間保管しなければならない。

キ 受託者が再商品化を実施する際に発生した異物は、有価物として売却するか、または廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、処理を実施しなければならないものとする。

ク 受託者が委託者に対し引取品質に対する改善要望を行うことができるものとするが、引取品質が良くないことを理由に委託者に対し引取拒否をすることは認められない。

#### (9) 再商品化製品

ア 受託者は、引き取りから原則として3か月以内に、再商品化製品利用事業者に、受託者の責任において販売または引き渡さなければならない。

イ 受託者は、引渡し未了の再商品化製品を善良なる管理者の注意をもって保管、管理するものとし、これらを不合理に、または正当な理由なく在庫、買戻しまたは廃棄してはならない。

ウ 受託者は、委託者が再商品化製品利用事業者について情報の提供を求めたときは、遅滞なくその要求に応じなければならない。

また、受託者は、受託者が再商品化製品利用事業者における再商品化製品の利用、加工若しくは販売状況等について、委託者が再商品化製品利用事業者に赴き直接に確認することを希望し、受託者の協力を求めたときは、遅滞なく委託者の求めに協力し、委託者の希望が適えられるよう努めなければならない。

#### (10) 再商品化等が適正に実施されなかった場合の措置

委託者が行う履行確認や提出書類の確認その他の手段を通じ、委託者が受託者に対して引渡した再商品化対象物について、受託者が本再商品化等に係る業務について適正に実施していないことまたは本仕様書に定める期間内に再商品化が実施されていないこと等が判明した場合には、委託者は受託者に対し、受託者に引渡した本契約に係る再商品化対象物のうち、適正に再商品化がなされていない数量及び本仕様書に定める期間内に再商品化が実施されていない数量(以下、「適正に再商品化等がなされていない数量」という)の部分に相当する委託代金の支払いを拒むことができるとともに、委託者は受託者に対し、適正に再商品化等がなされていない数量について、民法(明治29年4月27日法律第89号)第四一五条に規定する債務不履行による損害賠償請求を行うことができるものとする。

また、委託者が受託者に対し、適正に再商品化等がなされていない数量に相当する委託代金を既に支払っていた場合には、委託者は受託者に対し民法第七〇三条の規定に基づく不当利得の返還請求も行うことができるものとする。

#### (11) 履行確認

本委託業務が適正に行われていることを確認するために、委託者は必要な時にいつでも受託者施設内への立入調査及びその他事情聴取、書類審査等の履行確認ができるものとする。

## 7 提出書類

### (1) 「責任者選定報告書(様式1)」

受託者は、「責任者選定報告書(様式1)」に必要事項を記載し、本契約の履行期間開始日の14日前までに、委託者に対し提出しなければならない。

### (2) 「作業従事者報告書(様式2)」

受託者は、「作業従事者報告書(様式2)」に必要事項を記載し、本契約に使用する機材で資格等を必要とするものは、該当する資格等の修了証等の写しを添付し、本契約の履行期間開始日の14日前までに、委託者に対し提出しなければならない。

### (3) 「作業従事者変更報告書(様式3)」

受託者は、「作業従事者報告書(様式2)」で届出をした作業従事者を変更する場合は、「作業従事者変更報告書(様式3)」に必要事項を記載し、本契約に使用する機材で資格等を必要とするものは、追加または変更した部分に該当する資格等の修了証等の写しを添付し、速やかに作業従事者変更予定日までに委託者に対し提出しなければならない。

### (4) 「使用車両届出書(様式4)」

受託者は、本契約に係る再商品化対象物を搬出・運搬に使用する車両等について「使用車両届出書(様式4)」に必要事項を記載し、「自動車検査証」の写しを添付し、本契約の履行期間開始日の14日前までに、委託者に対し提出しなければならない。

なお、電子車検証の交付を受けている場合は、自動車検査証記録事項の写しを提出す

ること。

**(5) 「使用車両変更届出書(様式5)」**

受託者は、「使用車両届出書(様式4)」で届出をした車両を変更する場合は、「使用車両変更届出書(様式5)」に必要事項を記載し、追加する車両については、当該車両の有効な「自動車検査証(電子車検証の交付を受けている場合は自動車検査証記録事項)」の写しを添付し、速やかに車両変更予定までに委託者に対し提出しなければならない。

**(6) 工程表及び着手届**

受託者が適正な「責任者選定報告書(様式1)」、「作業従事者報告書(様式2)」及び「使用車両届出書(様式4)」を本契約の履行期間開始日の14日前までに委託者に提出することをもって、受託者は廃棄物処理委託契約約款第二条2に規定する工程表の提出及び同第三条に規定する着手届出書の提出を省略できるものとする。

ただし、委託者が提出を求めた場合には、この限りではない。

**8 作業報告書及び確認**

**(1) 実績報告の事前確認**

受託者は、月毎の運搬実績その他必要事項を「プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託受入月報(様式6)」に記載し、速やかに委託者に対してFAXまたはE-mailにて送付し、その記載内容について委託者の事前確認を受けなければならない。

**(2) 「プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託 受入月報(様式6)」**

受託者は、委託者の事前確認を受けた「プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託 受入月報(様式6)」を、当月分の翌月5日までに、委託者に対し提出しなければならない。

**(3) 「プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託 生産管理月報(様式7)」**

受託者は、「プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託 生産管理月報(様式7)」に必要事項を記載し、当月分履行完了後3か月以内に委託者に対し提出しなければならない。

**(4) 「委託業務完了部分確認請求書(様式8)」**

受託者は、当月分の「委託業務完了部分確認請求書(様式8)」に必要事項を記載し、「受入月報(様式6)」に添付して当月分の翌月5日までに提出しなければならない。

**(5) 「委託契約履行完了届出書(様式9)」**

受託者は、履行期間内の3月31日の業務完了後、速やかに「委託契約履行完了届出書(様式9)」を提出しなければならない。

**(6) 保管義務**

受託者は、本契約に係る各種報告書や計量伝票を本契約の履行期間後に閉鎖し、閉鎖後5年間保管しなければならないものとする。

**(7) 再商品化等に係る業務記録の保管義務**

受託者は、本契約に係る再商品化等に係る業務の実施に関し、帳簿を備え、再商品化に係る実施基準にしたがい実測に基づく記録を事業場、実施日ごとに記載し、月次にまとめて本契約の履行期間後に閉鎖し、閉鎖後5年間保管しなければならないものとする。

**(8) 自社利用に係る帳簿等の保管義務**

受託者は、自社利用の場合、再商品化製品の利用に係る部門または工程間の移動または振替、再商品化製品利用製品の販売及び在庫等について帳票に実施日及び月次で記録し、その帳票を本契約の履行期間後に閉鎖し、閉鎖後5年間保管しなければならないものとする。

**(9) 開示義務**



受託者は、委託者から、(6)から(8)に係る情報の開示を求められたときは、本契約期間終了後であっても遅滞なくその要請に応じなければならない。

## 9 守秘義務

受託者は業務上知り得た情報を漏らしてはならない。また、受託者が業務上知り得た情報等について、受託者は漏えいや盗難、滅失、き損その他の事故を防止するための安全措置を講じるほか、秘密保持に関して必要な措置を講じるものとする。

## 10 緊急事態発生時の対応

### (1) 緊急連絡網の作成

受託者は、本市と協議の上、緊急連絡網を作成し、緊急時に迅速に対応できるよう危機管理対策に努めること。

### (2) 緊急事態の体制

受託者は、地震、台風等による災害発生時等の緊急事態（以下、「緊急事態」という）であっても、業務従事者を招集できる体制を確立しておくこと。

### (3) 緊急事態の連絡体制

受託者は、緊急事態が発生した場合の運搬作業等について、本市の指示に従うこと。  
特に市内で震度5強以上を観測した場合には、速やかに業務課へ連絡することとし、業務従事者の安否状況、運搬車両の被害状況、運搬状況及び受託者自身の会社運営状況等の報告を求められた際にも対応できるよう状況を把握しておくこと。  
電話等での連絡ができない状況の場合には、翌稼働日の稼働時間前までに業務課へ参集する等して、連絡を取ること。

## 11 契約の解除

本市は、受託者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に違反し一般廃棄物について行政処分を受けた場合や、本仕様及び本約款等に違反した場合、契約を解除することができる。

## 12 その他

### (1) 事故発生時の対応

受託者は、事故及び労働災害が発生した場合は、別添「事故における対応について」に基づき適切に対応するとともに、過失割合にかかわらず関係者に対して誠意を持って対応しなければならない。また、速やかに「交通事故報告書」（様式10）を使用して書面にて本市に報告すること。

### (2) 損害の賠償

受託者が本契約に係る作業の遂行中等において、受託者の責に帰すべき事由により第三者、本市施設、周辺の建物及びその他の設備、車両等に損害を与えた場合、受託者は直ちに本市に通報しなければならない。また、受託者は、本市の指示に基づき、損害箇所の復旧、修繕や損害賠償等必要な措置を講じるとともに、その費用を負担しなければならない。

### (3) 疑義の協議

本業務の履行に関して疑義が生じた場合は、本市と受託者が協議のうえ決定することとする。

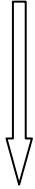
## 13 適用文書

受託者は、本業務を遂行するに当たり、別記「廃棄物処理委託契約約款」を遵守しなければならない。

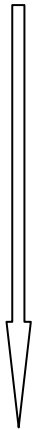
## 事故における対応について(委託業者)

### <大まかな流れ>

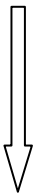
事故発生



事故状況の把握



連絡体制の維持



当日の報告

### <具体的取組事項>

- 業務従事者は、速やかに現場責任者に報告する。
- 現場責任者は、事故の規模に関わらず、業務課へ即時に報告する。その後は、どんなに小さなことでも、新しい情報が入り次第、すぐに報告を入れ、連絡を密にしておく。

- 事故の状況のうち、知り得る範囲の情報を逐一把握、報告する。  
(電話連絡を行うこと)

### <把握したい内容>

- ・発生日時・場所
- ・人身、物損の別
- ・発生原因の概要
- ・相手方の名前、年齢(生年月日)、職業、住所、電話番号、怪我の状況、車両・構造物の破損状況など
- ・当方の運転手の名前、年齢(生年月日)、車番、怪我の状況、車両・構造物の破損状況など
- ・搬送された病院、付添い人
- ・警察関係→事情聴取
- ・現場の対応→警察、病院、現場の状況
- ・当日の作業への影響など
- ・現場写真

### ○連絡体制の維持

- ・現場対応者から、被害状況など最新の状況を連絡する体制を維持する。
- ・病院での診断結果、相手方の家族との話など

- 本日の事故状況、被害状況、明日以降の作業への影響など、業務課に連絡し、調整する。
- ・業務課に電話で連絡したこと、その日の最終的な状況 等を取りまとめ、事故の状況をその日のうちに業務課 に書面で報告する(持込、Eメール、FAX可)。

※上記の当日の報告とは別に、後日、「事故報告書」を業務課に提出すること。本市が指示する場合には、「事故指導報告書」等の書類を提出し、再発防止の策を講じること。

年 月 日

## 責任者選定報告書

横浜市契約事務受任者

受託者

住 所

名 称

代表者職氏名

次のとおり下記契約に係る責任者を定めたので、報告します。

契約件名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託
責任者氏名	
電話番号	
電話番号（携帯）	
FAX番号	
eメールアドレス	

伝票の確認作業や支払い業務などを担当される経理責任者がいらっしゃる場合記入してください。

氏名	
電話番号	
FAX番号	
eメールアドレス	

# 作業従事者報告書

横浜市契約事務受任者

受託者  
住 所  
名 称  
代表者職氏名

下記契約に係る作業従事者について、次のとおり報告します。

契約件名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託		
作業従事者（下記の枠に記載）			
氏 名	担 当	保有資格（取得年月日）	年齢

- ※ 氏名はフルネームで記入してください。
- ※ 本契約の履行期間開始日の14日前までに本様式を横浜市に提出してください。
- ※ 業務に使用する機材で資格等を必要とするものは、当該資格の修了証等の写しを添付してください。

# 作業従事者変更報告書

横浜市契約事務受任者

受託者  
住 所  
名 称  
代表者職氏名

下記契約に係る作業従事者について、次のとおり変更を行います。

契約件名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託			
作業従事者（下記の枠に記載）				
氏 名	担 当	年 齢	保有資格（取得年月日）	追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除

※ 氏名はフルネームで記入してください。

※ 業務に使用する機材で資格等を必要とするものは、追加または変更した部分の修了証等の写しを添付してください。ただし、削除については添付する必要はありません。

# 使用車両届出書

横浜市契約事務受任者

受託者

住 所

名 称

代表者職氏名

使用運搬車両について、次のとおり届出します。

契約件名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託			
使用車両（下記の枠に記載）				
車両番号	車 種	車両総重量	最大積載量	備 考

※ 本様式に記載した車両の有効な「自動車検査証（電子車検証の交付を受けている場合は自動車検査証記録事項）」の写しを必ず添付してください。

※ 本契約の履行期間開始日の14日前までに本様式を横浜市に提出してください。

年 月 日

# 使用車両変更届出書

横浜市契約事務受任者

受託者

住 所

名 称

代表者職氏名

使用車両について、次のとおり変更をします。

契約件名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託			
変更する使用車両（下記の枠に記載）				
車両番号	車 種	車両総重量	最大積載量	備 考 (追加・削除等)
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除
				追加・削除

※ 本様式に記載した車両のうち、追加する車両については、当該車両の有効な「自動車検査証（電子車検証の交付を受けている場合は自動車検査証記録事項）」の写しを必ず添付してください。ただし、（様式4）「使用車両届出書」に記載した車両を削除する場合には、必要ありません。

年 月 日

# プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託 受入月報

受託者 住所  
名称  
代表者職氏名

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月分

日	曜日	横浜市鶴見区末広町二丁目1番8 横浜市保管施設 (J&T環境株式会社 横浜プラスチックリサイクル工場)	
		台数(単位:台)	搬入量(単位:トン)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
計			

受託者は、月毎の保管施設ごとの運搬実績及び合計実績を本様式に記載し、本様式をFAX等で横浜市に送付し、横浜市の事前確認を受けてください。  
事前確認を受けた本様式を、当月分の翌月5日までに横浜市に提出してください。



# プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託 生産管理月報

横浜市 市長

受託者  
住所  
名称  
代表者職氏名

プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託に係るプラスチック製容器包装について、次とおり再商品化しましたので、仕様書に基づき報告します。

年 月分

## 1 製品製造関係

(1) 製造量		kg
(2) 販売量 (販売先)	kg	( )
	kg	( )
	kg	( )
	kg	( )
	kg	( )
(3) 在庫量		kg

## 2 廃棄物関係

(単位: kg)

	発生量	搬出量	搬出先	保管量
(1) 可燃性廃棄物				
(2) 不燃性廃棄物				
(1) + (2) 合計				

## 3 製品収率及び廃棄物発生量関係

製品収率	%	(小数点以下第3位を四捨五入)
原料投入量	kg	
廃棄物発生率	%	(小数点以下第3位を四捨五入)

※製品収率 = (製品製造量 / 原料投入量) × 100

※廃棄物発生率 = (廃棄物発生量 / 様式6の受入量合計)

本様式を当月分履行完了後3か月以内に横浜市に提出してください。

(様式8)

## 委託業務完了部分確認請求書

年 月 日

横浜市契約事務受任者

受託者 所在地

名 称

代表者  
職 氏 名

横浜市廃棄物委託契約約款の規程により、下記契約に係る履行完了部分の確認を請求します。

委 託 名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託
契 約 年 月 日	
履 行 期 間	
完 了 部 分	

## 委託契約履行完了届出書

年 月 日

横浜市契約事務受任者

受託者 所在地

名 称

代表者  
職 氏 名

次のとおり委託業務を完了したので、廃棄物処理委託契約約款第28条第1項  
の規程により通知します。

委 託 名	プラスチック製容器包装市町村負担分再商品化委託
契 約 年 月 日	
履 行 期 間	
完 了 年 月 日	

## 事故報告書

委託件名 \_\_\_\_\_

業者名 \_\_\_\_\_

事故発生日時	年 月 日 曜日 時 分頃 天候		
事故発生場所 (住所等)			
当 方		相 手 方	
運転手 又は 当事者	(氏名)  歳	運転手 又は 当事者	(氏名)  歳
同乗し ていた 職員	(氏名)  歳	(会社名)  所在地 電話番号	
車 両 番 号		車両番号 車種	
被 害 程 度 (破損状況 怪我状況)		被 害 程 度 (破損状況 怪我状況)	
立 会 従業員		立 会 警察官	
処理及び その後の 交渉経過			
指導及び 職場への 周知等			

## 廃棄物処理委託契約約款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の契約の履行を履行期間内に全部完了（設計図書に定めがある場合は、契約の履行の目的物の引渡しを含む。以下同じ。）し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 履行方法その他契約を履行するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定める。
- 4 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。
- 12 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- (内訳書及び工程表)
- 第2条 受託者は、この契約書を提出する際に設計図書に基づいて、内訳書を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、別添の設計書に内訳を記載することによりこれに代えることができる。
- 2 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、設計図書に基づいて、工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、

委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。

- 3 内訳書及び工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。
- (着手届出)
- 第3条 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、契約履行着手届出書を、委託者に提出しなければならない。ただし、委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。
- (権利義務の譲渡等の制限)
- 第4条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、契約の履行の目的物並びに材料のうち第11条第2項の規定による検査に合格したものと及び第32条第4項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (著作権の譲渡等)
- 第5条 受託者は、契約の履行の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保するものとし、この著作物を改変、翻案又は翻訳することにより作成された著作物の著作権は、当該著作権の引渡時に受託者が当該権利の一部を委託者に無償で譲渡することにより、委託者と受託者の共有とするものとする。
- 2 委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該契約の履行の目的物が著作物に該当する場合には、受託者が承諾したときに限り、既に受託者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 3 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 受託者は、契約の履行の目的物（契約を履行する上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしなにかかわらず、委託者が承諾した場合には、当該契約の履行

の目的物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にかかわらず当該契約の履行の目的物の内容を公表することができる。

5 受託者は、第1項ただし書の規定により共有となった著作物を第三者に提供する場合においては、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合において、承諾の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。

6 委託者は、受託者が契約の履行の目的物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受託者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

7 受託者は、次条第1項ただし書の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合には、前各号に定める規定を当該第三者が遵守するように必要な措置を講じなければならない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受託者は、契約の履行の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、契約の履行において下請負契約を締結した場合は、下請負人の商号又は名称その他委託者の定める事項を、すみやかに委託者に通知しなければならない。

（特許権等の使用）

第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第8条 受託者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、委託者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（現場責任者等）

第9条 受託者は、この契約の履行に当たり、現場責任者を定め、契約締結後5日（横浜市の休日を含める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場責任者を変更した場合も

同様とする。

2 現場責任者は、この契約の履行に関して従事者を指揮監督するものとする。

3 受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

（監督員）

第9条の2 委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。ただし、市長、水道事業管理者又は交通事業管理者が、それぞれの権限（他の者に委任している場合は、当該受任者の権限を含むものとする。）に属する契約について特に定めた場合には、その氏名を受託者に通知しなくてよいものとする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受託者又は受託者の現場責任者に対する指示、承諾又は協議

(2) この契約の履行の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。

4 委託者が監督員を置いたときは、受託者は、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

5 委託者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、委託者に帰属する。

（履行の報告）

第10条 受託者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について、委託者に報告しなければならない。

（材料の品質、検査等）

第11条 受託者は、設計図書に品質が明示されていない材料については、中等の品質を有するものを使用しなければならない。

2 受託者は、設計図書において委託者の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。

3 委託者は、受託者から前項の検査を求められたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第12条 委託者から受託者に支給する材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 委託者は、支給材料又は貸与品を受託者の立会いの上、委託者の負担において、検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計書の定めと異なり、又は使用に適当でないことを認めるときは、受託者は、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項後段の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更しなければならない。

5 委託者は、前項の規定にかかわらず、受託者に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を求めることができる。

6 委託者は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 委託者は、前3項の場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

8 受託者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

9 受託者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）があり、使用に適当でないことを認めるときは、直ちに、その旨を委託者に通知しなければならない。この場合においては、第4項、第5項及び第7項の規定を準用する。

10 受託者は、契約の履行の全部の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を、設計図書に定めるところにより、委託者に返還しなければならない。

11 受託者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に品物を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

12 受託者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、委託者の指示に従わなければならない。

(設計図書に不適合な場合の措置等)

第13条 受託者は、契約の履行が設計図書に適合しない場合において、委託者が、再履行その他の措置を請求したときは、これに従わなければならない。

2 委託者は、前項の不適合が委託者の指示による等委託者の責めに帰すべき理由による場合であって、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第14条 受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を委託者に通知し、その確認を求めなければならない。

(1) 設計図書の表示が明確でないこと（設計書、図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書が交互符合しないこと、並びに設計図書に誤り又は漏れがあることを含む。）。

(2) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所の状態が一致しないこと。

(3) 設計図書で明示されていない履行条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

2 委託者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

3 委託者は、前項の規定による調査について、受託者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者は、当該期間内に受託者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が委託者及び受託者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書を訂正し、又は変更しなければならない。

(1) 第1項第1号に該当し 委託者が行う。  
、設計図書を訂正する場合

(2) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴うもの

(3) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の

履行の内容の変更を伴わないもの

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更を行った場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第15条 委託者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更の内容を受託者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第16条 受託者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第17条 履行場所等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受託者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行の目的物等に損害を生じ、若しくは履行場所の状態が変動したため、受託者が契約を履行できないと認められるときは、委託者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに受託者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 委託者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 委託者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し、又は従事者、機械器具等を保持するための費用等の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたときその他受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の延長)

第18条 受託者は、その責めに帰すことができない理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、委託者に履行期間の延長を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき理由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の短縮等)

第19条 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受託者に対して、履行期間の短縮を求めることができる。

2 委託者は、この約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受託者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

3 前2項の場合において、委託者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更の方法)

第20条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は前条第1項若しくは第2項の規定による履行期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、履行期間を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第21条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は第19条第3項の規定による契約代金額の変更については、契約締結時の価格を基礎として、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。

3 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第23条第4項、第24条ただし書又は第30条第3項の規定により委託者が負担する費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第22条 委託者又は受託者は、契約期間内で委託契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して契約代金額の変更を請求する



ことができる。

- 2 委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約代金額から当該請求時の履行済部分に相応する委託代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち、変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前委託代金額及び変動後委託代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者が協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、変動前委託代金額及び変動後委託代金額を定め、受託者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金額の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、同項中「委託契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適当となったときは、委託者又は受託者は、契約代金額の変更を求めることができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができる。
- 7 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。
- 8 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

#### （臨機の措置）

- 第23条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について委託者に直ちに通知しなければならない。
  - 3 委託者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
  - 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でないことと認めら

れる部分については、委託者がこれを負担する。

#### （一般的損害）

第24条 契約の履行について生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、受託者の負担とする。ただし、当該損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。

#### （第三者に及ぼした損害）

第25条 契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）を及ぼしたときは、委託者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち契約の履行につき受託者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受託者がこれを負担しなければならない。
- 3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者とが協議してその処理解決にあたるものとする。

#### （契約代金額の変更に代える設計図書の変更）

第26条 委託者は、第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第22条第1項、第5項若しくは第6項、第23条第4項、第24条又は第30条第3項の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、設計図書の変更の内容を定め、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

#### （中間検査）

第27条 受託者は、契約の履行に関し、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、委託者の検査を受けなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、

委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

2 中間検査の実施の期日及び場所は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 受託者は、中間検査の期日までに、当該検査に係る準備を完了しなければならない。

4 受託者は、正当な理由なく中間検査に立ち会わなかったときは、中間検査の結果について異議を申し出ることができない。

(完了検査)

第28条 受託者は、契約の履行の全部が完了したときは、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、契約の履行の全部の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

3 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約代金の支払)

第29条 受託者は、前条第2項(同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の規定による検査に合格したときは、委託者に契約代金の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第29条の2 消費税法(昭63年法律第108号)等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(完了検査前の使用)

第30条 委託者は、第28条第2項の規定による検査前においても、契約の履行の目的物の全部又は一部を受託者の承諾

を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定による使用により受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。(前金払)

第31条 受託者は、別に定めるところにより、前払金の支払を委託者に請求することができる。

(部分払及び部分検査)

第32条 受託者は、契約の履行の全部の完了前に、履行済部分に相応する契約代金額について、次項以下に定めるところにより、委託者に対して、部分払を請求することができる。

2 部分払の回数及び時期は、あらかじめ委託者の指定するところによる。

3 受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る契約の履行の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

4 委託者は、前項の規定による確認の請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、当該確認をするための検査を行わなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者が負担しなければならない。

5 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

6 受託者は、第4項の規定による検査に合格したときは、委託者に部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、当該請求があった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(部分払金の不払に対する契約の履行の中止)

第33条 受託者は、委託者が前条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約の履行の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により受託者が契約の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金額を変更し、又は受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し若しくは従事者、機械器具等を保持するための費用その他の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第34条 委託者は、契約の履行の目的物が種類、品質又は数

量に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対して当該契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、当該履行の追完を求めることができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の履行の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の催告による解除権)

第35条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 廃棄物その他の物品等の収集において、正当な理由なく、仕様書に定めた時刻に業務が終了しないことが継続的に生じているとき。
- (3) 第9条に規定する現場責任者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第34条第1項の履行の追完がなされないとき又は同条第3項に規定する代金の減額がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第36条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) この契約の履行の全部を完了させることができないこと

が明らかであるとき。

- (3) 受託者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条第1号から第3号に定める基準に適合しなくなったとき。
- (9) 受託者がこの契約に違反し、その違反により市民または第三者に対し著しく迷惑や損害を与えた、又は信頼を損なう結果を招いたと認められる場合。
- (10) 前9号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、委託者が是正を勧告しても、違反が解消されないとき。
- (11) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- (12) 第39条又は第40条の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (13) 受託者が第44条の2第1項各号のいずれかに該当したとき。

第36条の2 委託者は、神奈川県警察本部長からの通知又は回答により、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下、本条において、「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。
- (2) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実があるとき。
- (3) 受託者が、この契約に関して、下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (4) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者を下請負契約又は資材、原材料

の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第3号に該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

- (5) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者に契約代金債権を譲渡したとき。
- 2 受託者が共同企業体の場合にあつては、前項の規定はその構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。
- 3 第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合においては、受託者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。
- 4 前項の場合において、受託者が共同企業体であるときは、構成員は、連帯して委託者に支払わなければならない。

(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第37条 第35条又は第36条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による解除をすることができない。

(委託者の任意解除権)

第38条 委託者は、契約の履行が完了しない間は、第35条、第36条及び第36条の2に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(受託者の催告による解除権)

第39条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(受託者の催告によらない解除権)

第40条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約代金額が3分の2以上増減（消費税等率の変動に伴う金額の増減は含まない。）したとき。
  - (2) 第17条の規定によるこの契約の履行の中止が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
  - (3) 委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。
- 2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請

求することができる。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第41条 第39条又は第40条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による解除をすることができない。

(合意解除)

第42条 委託者は、必要があると認めるときは、第35条から前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、契約の全部又は一部を解除することができる。

(解除に伴う措置)

第43条 委託者は、第35条、第36条、第36条の2、第39条、第40条又は第42条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金を受託者に支払わなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

- 2 前項の場合において、第31条の規定による前金払があつたときは、当該前払金の額（第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を前項の契約の履行の完了部分に相応する契約代金額から控除する。この場合において、受託者は、支払済みの前払金になお余剰があるときは、次の各号に定めるところにより、その余剰金を委託者に返還しなければならない。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。 当該余剰金に、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の利息を付した額

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。 当該余剰額

- 3 受託者は、この契約が解除になった場合において、支給材料があるときは、第1項の契約の履行の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、その返還が不可能となったとき、又は契約の履行の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返

還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 4 受託者は、この契約が解除になった場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したとき、又はその返還が不可能となったときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
  - 5 受託者は、この契約が解除になった場合において、履行場所に受託者が所有し、又は管理する材料、機械器具その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件及び前2項の材料又は貸与品のうち委託者に返還しないものを含む。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、当該履行場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。
  - 6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の修復若しくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
  - 7 第3項前段又は第4項前段の規定により受託者が支給材料又は貸与品を返還する場合の期限、方法等については、次の各号に定めるところによる。
    - (1) 解除が第35条、第 委託者が定める。  
第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。
    - (2) 解除が第38条、第 受託者が委託者の意見を聴いて定める。  
39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。
  - 8 第3項後段、第4項後段及び第5項の規定により受託者が執るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。  
(委託者の損害賠償請求等)
- 第44条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
- (1) 受託者の責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了することができないとき
  - (2) この契約の履行の目的物に契約不適合があるとき
  - (3) 第35条又は第36条の規定により、この契約が解除されたとき。
  - (4) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 前項第1号の損害金の額は、契約代金額に、遅延日数に

応じ、この契約の締結時における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。この場合において、委託者が認めた履行済部分に相応する契約代金額は控除するものとする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。なお、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとする。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、履行期間の始期から履行期間の満了までの契約代金の総額（以下「契約代金の総額」という。）と読み替える。

- 3 次の各号のいずれかに該当する場合には、受託者は、第1項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。
    - (1) 第35条又は第36条の規定により契約の履行の全部の完了前に契約が解除された場合
    - (2) 契約の履行の全部の完了前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合
  - 4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
    - (1) 受託者について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された破産管財人
    - (2) 受託者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人
    - (3) 受託者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等
  - 5 第1項及び第3項各号に定める場合（第4項の規定により同項各号が第3項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項各号の規定は適用しない。  
(談合等不正行為に対する措置)
- 第44条の2 受託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条

における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

- (1) 受託者又は受託者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「受託者等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、受託者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
  - (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、受託者等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
  - (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
  - (4) 受託者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、この契約による業務が完了した後においても同様とする。
  - 3 第1項に規定する場合において、受託者が共同企業体であり、既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金を請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して当該賠償金を支払わなければならない。  
(受託者の損害賠償請求等)
- 第45条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (1) 第38条、第39条又は第40条の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
  - 2 委託者の責めに帰すべき理由により、第29条又は第32条の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受

託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

(契約不適合責任期間)

- 第46条 受託者が契約の履行の目的物に関して契約の内容に適合しない目的物を委託者に引き渡した場合において、委託者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受託者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。
- 2 前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。
  - 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等、当該請求等の根拠を示して、委託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
  - 4 委託者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下、この項「契約不適合期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する請求等をしたときは、契約不適合期間の内に請求等をしたものとみなす。
  - 5 委託者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
  - 6 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。
  - 7 第1項の規定は、契約の履行の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその材料又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。  
(暴力団等からの不当介入の排除)
- 第47条 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 受託者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期

間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

3 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受託者は、前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

(相殺)

第48条 委託者は、この契約に基づいて委託者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて受託者が負う債務と相殺することができる。

(概算契約)

第49条 この契約書に概算契約である旨の記載がある契約（以下この条において「概算契約」という。）にあつては、設計図書記載の数量及び契約書記載の契約代金額は概算であり、増減することがある。この場合にあつては、本市が支払う金額は、履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とする。

2 概算契約においては、第44条中「契約代金額」は「履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」と読み替える。

(補則)

第50条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、委託者と受託者とが協議して定める。